

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 ジグノシステムジャパン
 コード番号 4300 URL <http://www.gignosystem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 実
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 大塚 昇
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 大

TEL 03-3556-7737

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,862	—	132	—	144	—	125	—
20年3月期第1四半期	1,433	△8.4	87	—	94	—	40	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	269.13		—	
20年3月期第1四半期	87.45		87.45	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	9,219		8,008		84.9	16,849.63		
20年3月期	9,496		8,109		82.8	16,922.61		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,828百万円 20年3月期 7,862百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	300.00	300.00
21年3月期	0.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,813	30.9	64	△60.3	67	△61.2	30	—	65.38
通期	7,803	23.2	257	59.2	263	49.3	135	—	292.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 466,300株 20年3月期 466,300株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,702株 20年3月期 1,702株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 464,598株 20年3月期第1四半期 466,300株

1. 平成20年5月9日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正してありません。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、平成20年6月末の携帯電話の契約加入台数は1億364万台（前年同月比5.7%増）となり、このうち第三代携帯電話端末の契約加入台数は9,083万台（前年同月比21.6%増）と全契約数の87.6%を占めています（出所：社団法人電気通信事業者協会）。また、平成20年3月末現在のブロードバンドサービス契約数は2,874万契約と、インターネット接続サービス契約数の87.9%に達しております（出所：総務省）。こうした携帯電話の高速データ通信およびPCのブロードバンド回線の普及を背景に、様々なサービスの展開とともにインターネット市場はさらに進化を続けていくものと考えられます。

このような市場環境の中、当社は当第1四半期連結会計期間におきまして、携帯電話向けコンテンツ配信サービスを核として、PC向けインターネットサービス・放送など複数のメディアと連動したサービスを企画から制作まで総合的にプロデュースするインターネット総合企業を目指して参りました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は18億62百万円（前年同期比30.0%増）、営業利益は1億32百万円（前年同期比51.8%増）、経常利益は1億44百万円（前年同期比52.1%増）、四半期純利益は1億25百万円（前年同期は206.6%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

インフォメーションプロバイダー事業につきましては、携帯電話端末の高機能化に伴い電子書籍、きせかえツール、Flash®といったリッチコンテンツサイトが成長しました。一方、待受画面等の月額課金利用者は減少しましたが、コストの合理化による利益率の向上に努めて参りました。この結果、当第1四半期連結会計期間におけるインフォメーションプロバイダー事業の売上高は6億70百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は1億67百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

ソリューション事業につきましては、顧客のプロモーションターゲット等のニーズを勘案した、Webコンテンツによるバイラル効果を生むユニークなプロモーション企画等、携帯サイト・PCサイトの連携あるいは放送連動によるクロスメディアサービスに取り組んで参りました。この結果、当第1四半期連結会計期間におけるソリューション事業の売上高は4億74百万円（前年同期比166.2%増）、営業利益は14百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

映像・音楽制作事業につきましては、テレビCM等の映像制作会社である株式会社オニオンが順調に業績を伸ばしました。この結果、当第1四半期連結会計期間における映像・音楽制作事業の売上高は7億18百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益は41百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し92億19百万円となりました。これは流動資産において、受取手形及び売掛金、仕掛品が減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

当四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し12億10百万円となりました。これは、流動負債において主に仕入債務が減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し80億8百万円となりました。これは少数株主持分が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として税金等調整前四半期純利益を計上及び棚卸資産の減少がありましたが、法人税等の支払による支出、子会社株式の追加取得による支出及び配当金の支払による支出により、51億13百万円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は1億13百万円（前四半期連結会計期間は2億2百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払による支出1億21百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上2億56百万円の計上による収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は44百万円（前四半期連結会計期間は55百万円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入67百万円がありましたが、子会社株式の追加取得による支出1億11百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は1億14百万円（前四半期連結会計期間は1億16百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払による支出1億12百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに、平成20年5月9日に公表いたしました予想数値から変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

貸倒実績率は、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）その他

（株式会社エフエム東京との株式交換について）

当社は、平成20年7月30日開催の取締役会において、株式会社エフエム東京（以下、「エフエム東京」といいます。）との間でエフエム東京を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、平成20年7月30日にリリースいたしました「株式会社エフエム東京によるジグノシステムジャパン株式会社の株式交換による完全子会社化について」をご参照ください。

これに伴い、当社株式は平成20年8月31日付で大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場を上場廃止となります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,933,139	5,983,785
受取手形及び売掛金	1,575,868	1,639,940
仕掛品	36,392	154,378
その他	208,244	227,000
貸倒引当金	△9,620	△10,015
流動資産合計	7,744,025	7,995,089
固定資産		
有形固定資産	235,930	249,762
無形固定資産		
のれん	43,264	43,531
その他	42,160	48,548
無形固定資産合計	85,425	92,080
投資その他の資産		
投資有価証券	375,521	366,738
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	71,695	74,347
その他	306,303	321,867
出資金損失引当金	△99,543	△103,793
投資その他の資産合計	1,153,977	1,159,159
固定資産合計	1,475,332	1,501,002
資産合計	9,219,358	9,496,092
負債の部		
流動負債		
買掛金	709,699	786,730
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	600	23,098
未払法人税等	59,362	131,337
賞与引当金	21,610	38,062
役員賞与引当金	—	1,500
その他	324,750	323,417
流動負債合計	1,166,023	1,354,147
固定負債		
退職給付引当金	21,797	21,681
役員退職慰労引当金	6,625	6,075
負ののれん	12,496	—
その他	3,776	5,178
固定負債合計	44,694	32,935
負債合計	1,210,718	1,387,082

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,345,562	3,345,562
資本剰余金	3,272,720	3,272,720
利益剰余金	1,237,451	1,251,793
自己株式	△20,515	△20,515
株主資本合計	7,835,219	7,849,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△970	△997
為替換算調整勘定	△5,944	13,648
評価・換算差額等合計	△6,915	12,650
少数株主持分	180,335	246,797
純資産合計	8,008,640	8,109,009
負債純資産合計	9,219,358	9,496,092

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,862,652
売上原価	1,366,137
売上総利益	496,515
販売費及び一般管理費	
債権回収手数料	73,633
貸倒引当金繰入額	4,855
役員報酬	37,584
給料手当及び賞与	93,075
賞与引当金繰入額	13,426
退職給付費用	70
役員退職慰労引当金繰入額	550
支払手数料	40,042
その他	100,532
販売費及び一般管理費合計	363,771
営業利益	132,744
営業外収益	
受取利息	1,990
受取配当金	20
負ののれん償却額	657
為替差益	4,486
その他	5,105
営業外収益合計	12,260
営業外費用	
支払利息	838
営業外費用合計	838
経常利益	144,166
特別利益	
固定資産売却益	2,333
子会社株式売却益	105,568
その他	4,250
特別利益合計	112,151
税金等調整前四半期純利益	256,318
法人税、住民税及び事業税	55,812
法人税等調整額	16,449
法人税等合計	72,261
少数株主利益	59,018
四半期純利益	125,037

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	256,318
減価償却費	23,067
のれん償却額	3,744
負ののれん償却額	△657
受取利息及び受取配当金	△2,010
支払利息	838
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,333
子会社株式売却損益 (△は益)	△105,568
売上債権の増減額 (△は増加)	46,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,054
その他	△35,653
小計	232,902
利息及び配当金の受取額	3,745
利息の支払額	△838
法人税等の支払額	△121,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,922
有形固定資産の売却による収入	5,238
投資有価証券の取得による支出	△9,450
子会社株式の取得による支出	△111,194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,341
貸付金の回収による収入	67,154
その他	4,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△300
配当金の支払額	△112,621
少数株主への配当金の支払額	△1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,650
現金及び現金同等物の期首残高	5,164,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,113,717

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	インフォメーションプロバイダー事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	映像・音楽制作事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	670,292	474,298	718,061	1,862,652	—	1,862,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,332	7,753	2,811	12,897	(12,897)	—
計	672,624	482,052	720,873	1,875,550	(12,897)	1,862,652
営業利益	167,638	14,341	41,266	223,247	(90,502)	132,744

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 事業の区分は、事業の内容及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。
3. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インフォメーションプロバイダー事業	携帯電話ユーザーへのコンテンツ配信の企画・開発・運営等
ソリューション事業	携帯電話端末上のサイト及びインフラ構築、アプリケーション開発・運営及び管理
映像・音楽制作事業	CMを中心とした映像・音楽の企画制作等

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,433,021
II 売上原価	965,353
売上総利益	467,667
III 販売費及び一般管理費	380,205
1 債権回収手数料	76,823
2 貸倒引当金繰入額	5,167
3 役員報酬	56,068
4 給与及び賞与	77,617
5 賞与引当金繰入額	13,401
6 支払手数料	43,912
7 その他	107,214
営業利益	87,461
IV 営業外収益	8,966
1 受取利息	411
2 受取配当金	2,020
3 為替差益	956
4 保険解約金	4,970
5 その他	607
V 営業外費用	1,654
1 支払利息	1,654
經常利益	94,773
VI 特別利益	4,361
1 サイト売却益	4,361
VII 特別損失	288
1 固定資産除却損	288
税金等調整前四半期純利益	98,846
法人税、住民税及び事業税	57,467
法人税等調整額	△2,268
少数株主利益	2,871
四半期純利益	40,775

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	98,846
2 減価償却費	22,807
3 のれん償却額	12,841
4 受取利息及び受取配当金	△2,431
5 支払利息	1,654
6 売上債権の減少額(△増加額)	283,745
7 仕入債務の増加額(△減少額)	△153,793
8 その他	△12,703
小計	250,967
9 利息及び配当金の受取額	2,960
10 利息の支払額	△1,654
11 法人税等の支払額	△49,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,963

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△11,355
2 無形固定資産の取得による支出	△447
3 投資有価証券の取得による支出	△25,000
4 出資金の払込による支出	△5,775
5 貸付金の回収による収入	1,154
6 敷金及び差入保証金差入による支出	△14,032
7 その他	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△7,386
2 配当金の支払額	△109,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,543
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	960
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	31,924
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,679,314
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	4,711,239

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	インフォメーション プロバイダー事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	コマース 事業 (千円)	映像・音 楽 制作事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	717,300	178,192	14,429	523,098	1,433,021	—	1,433,021
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	738	3,409	—	7,386	11,535	(11,535)	—
計	718,039	181,602	14,429	530,485	1,444,557	(11,535)	1,433,021
営業費用	539,379	150,444	26,903	534,410	1,251,138	94,421	1,345,559
営業利益 (又は営業損失)	178,659	31,158	△12,473	△3,925	193,418	(105,956)	87,461

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の区分は、事業の内容及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インフォメーションプロバイダー事業	携帯電話ユーザーへのコンテンツ配信の企画・開発・運営等
ソリューション事業	携帯電話端末上のサイト及びインフラ構築、アプリケーション開発・運営及び管理
コマース事業	携帯電話ユーザー及びパソコンユーザーへの通信販売
映像・音楽制作事業	CMを中心とした映像・音楽の企画制作等

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、105,956千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。